



平成 28 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社ダイドーリミテッド
代表者名 取締役社長 大川 伸
(コード番号 3205 東証・名証第一部)
問合せ先 取締役執行役員 経理財務担当 福羅 喜代志
(TEL : 03 - 3257 - 5022)

(訂正)「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 5 月 7 日に開示いたしました表記開示資料について、一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 28 年 2 月 12 日付「過年度の決算短信等ならびに平成 28 年 3 月期第 1 四半期・第 2 四半期決算短信および有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ダイドーリミテッド
コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田口 正幸
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 福羅 喜代志
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,553	10.8	1,352	85.9	1,691	266.0	373	—
23年3月期	26,668	1.4	727	43.9	461	△18.0	△12	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,445百万円 (-%) 23年3月期 △811百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.85	10.79	1.6	3.4	4.6
23年3月期	△0.36	—	△0.0	0.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △25百万円 23年3月期 △264百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	48,397	24,081	49.3	700.10
23年3月期	50,720	24,052	47.0	691.64

(参考) 自己資本 24年3月期 23,859百万円 23年3月期 23,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	131	△450	△2,348	2,837
23年3月期	494	3,735	△5,198	5,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	1,496	—	5.9
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,036	276.4	4.3
25年3月期(予想)		10.00		20.00	30.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△3.6	△150	—	△80	—	△250	—	—
通期	29,000	△1.9	1,000	△26.1	1,400	△17.2	430	15.0	12.62

○目 次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(有価証券関係)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 29
5. その他	P. 30
(1) 役員の変動	P. 30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復の傾向が見られたものの、欧米の財政問題による急激な円高や株価の低迷などにより、国内景気と個人消費は先行き不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、景気や雇用情勢の先行き不安や所得の伸び悩みなどで消費マインドの改善にはいたらず、引き続き厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に経営の効率化をすすめております。

中国におきましては、大都利美特（中国）投資有限公司を中心に経営効率化のための活動を進め、生産会社群の整備と主力製造ラインの移設を図り、販売面ではスーツのオーダーメイドの店舗展開を推進しております。

日本国内におきましては、衣料品事業では不採算店舗の撤退やチャネル特性に合った販売方法と商品供給を行い、不動産事業では集約した資産を一元管理することで効率的な運営を進めております。また、不採算事業の見直しの一環として連結子会社の事業の一部撤退を決め、連結業績を中心とした分社経営体制の強化と経費の削減を進めて、グループ総合力の向上に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は29,553百万円（前期比10.8%増）、営業利益は1,352百万円（前期比85.9%増）、経常利益は、1,691百万円（前期比266.0%増）、当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益126百万円、事業構造改善費用・店舗撤退などによる固定資産除売却損等の特別損失354百万円を計上いたしました結果、373百万円（前連結会計年度は、当期純損失12百万円）となりました。

② セグメント別の営業概況

（衣料事業）

OEM（取引先ブランド製造卸）の受注・販売は順調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

株式会社ニューヨーカーを中心とする小売販売につきましては、秋物・春物販売時期の天候不順の影響はありましたが、夏季のクールビズ対応商品の販売は好調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。新しい販売チャネルとして取り組んでおりますオンラインストアは、情報の充実やお客様の使いやすさを重視し、会員数も増加して順調に推移しております。また、中国におきましては、工場直営のオーダースーツストア「ミリオンクラブ」の店舗数を増やして展開をしております。

以上の結果、売上高は24,893百万円（前期比14.5%増）、セグメント損失（営業損失）は168百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」は堅調に推移し節電へ

の対応にも努めて経費の削減をいたしました。また、オフィス賃貸は賃料の改定等もあり、売上が減少いたしました。

以上の結果、売上高は4,919百万円（前期比5.4%減）、セグメント利益は1,146百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済につきましては、円高の長期化や欧州の財政問題等による世界経済の減速懸念もあり、景気の先行きは依然として厳しいことが予想されます。また、震災からの復興需要は見込めるものの、雇用・所得環境に対する先行き不安から生活防衛意識は根強く、個人消費の低迷は続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、「グローバル企業への進化」をさらに推し進め、オーダー事業を加えた中国での展開と、新規顧客の獲得と既存顧客との繋がりの強化を進める国内展開とで経営のさらなる効率化を進めてまいります。

業績予想につきましては、株式会社ニューオーカーにおきましては売上増加を見込んでおりますが、平成24年1月6日の「連結子会社の事業の一部撤退に関するお知らせ」のとおり株式会社ダイドーインターナショナルの不採算事業からの撤退の影響により売上が減少する予定です。

利益につきましては、主に中国における人件費の高騰および情報システム稼働による減価償却費の経費増加、償還期日の近い債券の売却による損失を見込んでおります。

以上の結果、平成25年3月期の売上高は29,000百万円（前年比1.9%減）、営業利益は1,000百万円（前年比26.1%減）、経常利益は1,400百万円（前年比17.2%減）、当期純利益は430百万円（前年比15.0%増）の予定です。

（2） 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,702百万円減少し2,837百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,463百万円となりましたが、減価償却1,870百万円がありましたが、預り保証金の返済による支出898百万円、売上債権の増加1,024百万円、決済方法の変更による仕入債務の減少734百万円などにより、131百万円の収入超過にとどまりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入210百万円がありました。業務効率改善のための新システムや中国生産工場の生産設備の増強と店舗の新設による固定資産への支出839百万円等により、450百万円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、長期の金利固定化のため長期借入金500百万円（短期借入金の借換）収入がありました。配当金の支払い1,148百万円、長期借入金の返済1,000百万円、短期借入金の返済による支出300百万円および自己株式の取得による支出288百万円があり、財務活動のキャッシュ・フローは、2,348百万円の支出超過となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（%）	53.1	50.1	45.2	<u>47.0</u>	<u>49.3</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	55.8	39.8	44.2	50.9	<u>49.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	15.7	4.1	23.9	84.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	3.4	22.6	2.3	0.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけております。

利益配分につきましては、収益力の強化により配当を弾力的におこなうため、配当政策といたしまして、連結経常利益の30%を基準とする業績連動型と基本方針を定め、キャッシュ・フローの発生する特別損益（投資有価証券等の売却や固定資産等の売却）の利益増加分につきましても、その30%をその後の数年間にわたり基準配当原資として加えることとし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当案を作成いたしております。

しかしながら、キャッシュ・フローの状況も踏まえ、安定的、継続的な配当を行うことを必要と考え、当期の配当金につきましては、第2四半期10円、期末20円の合計30円とさせていただきます。

（4） 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたり、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、回避、分散あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減をはかっております。

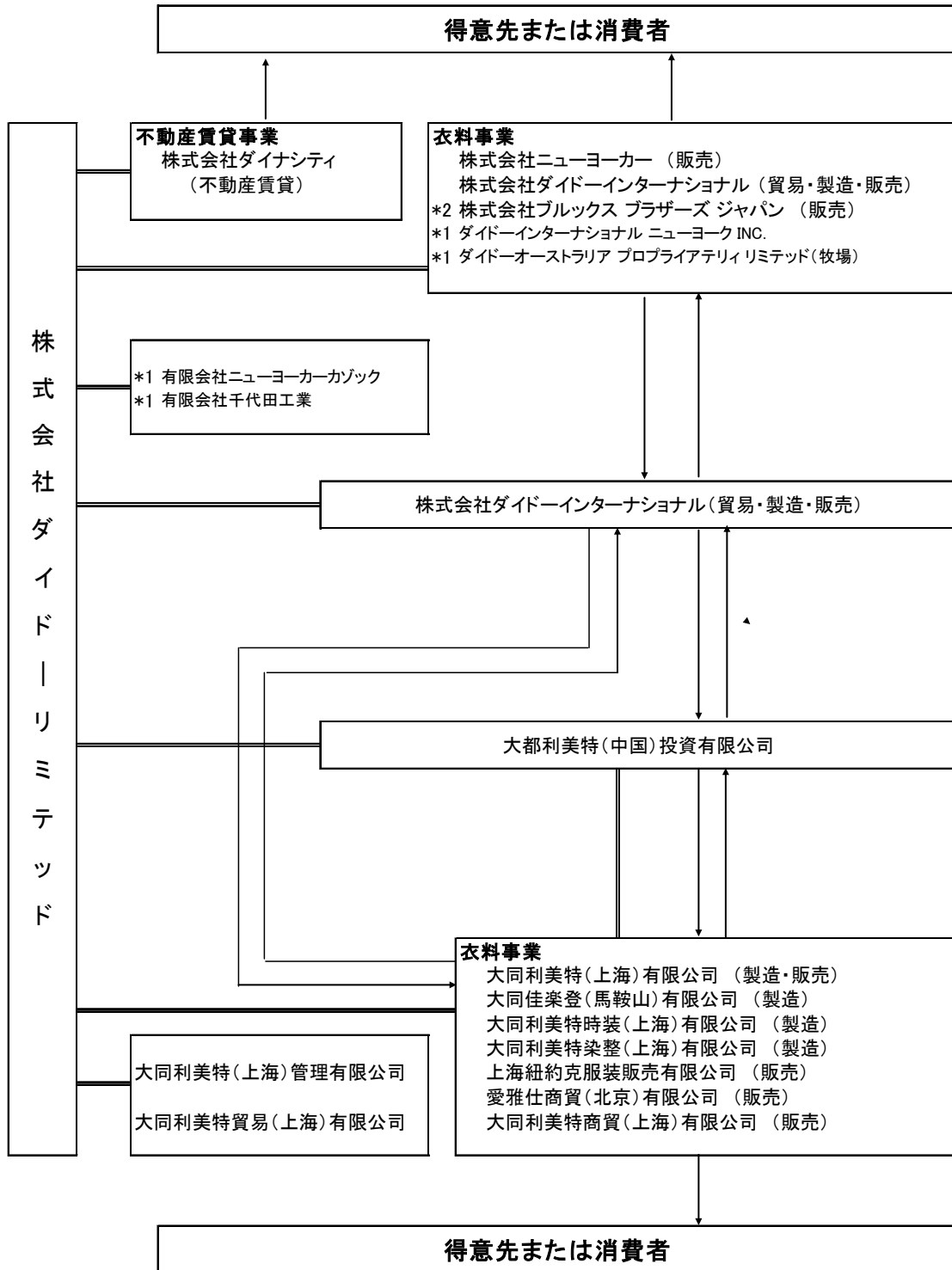
例えば自社生産工場を全て中華人民共和国へ移転しており、当該国において戦争・政変等により工場の生産活動が困難となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業におきましては主力施設が神奈川県小田原市に所在しており東海地震等当該施設に損害がおよぶ大規模地震の発生により商業施設としての機能が果たせない場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他経済動向の変化、大幅な為替の変動等予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 *1 非連結子会社
 *2 持分法適用会社

——— 出資状況(間接出資を含む)
 → 取引の流れ

平成23年6月1日に、芭貝(上海)毛線編結有限公司は大同利美特商貿(上海)有限公司に社名変更をいたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、毛織物・手編毛糸・紳士衣料品・婦人衣料品および不動産賃貸と取扱品目・顧客は各部門により異なっておりますが、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を共有して事業運営に当たっております。

原料から製品までを一貫して取り扱うという特色を生かした高品質のものづくりを進めるとともに、販売環境の整備やサービス力の向上に注力してお客様の高い評価と信頼を得ることにより、企業価値を増大させることが株主・顧客・取引先・社員等各ステークホルダー（関係各位）の利益につながるものと認識し経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として「株主資本利益率（ROE）」を活用しております。株主資本の投資効率の向上をめざし企業価値の増大をはかるため、10%の達成を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境の中、全社をあげて省力・高効率化に取り組む「業務改革」、海外企業との積極的な提携を行い海外OEMの拡充などを推進する「グローバル企業への進化」、国内・海外向けのオーダーメイド事業を中心とする「付加価値の拡大」、「内部統制システムの構築と高度化」を経営戦略として、市場の変化に機敏に対応できる体制を整備し、事業会社における利益成長戦略の着実な実行と活力のある企業集団の形成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は依然として不透明な状況にありますが、このような厳しい経営環境のなかで「お客様第一」「品質本位」の基本理念のもと、製造から販売まで完結できる総合力を活かし利益体質を構築してまいります。

①「価値のある企業」への進化

長い年月をかけて絶え間のないイノベーションの積み重ねにより築き上げられた人類の財産ともいえる「エキストラファインメリノウール」「ファインウーステッド」「欧米仕立てハンドメイドライン」の高品質な製品を中国から供給し、「志を持つ企業」として社会的な存在価値を高めてまいります。

また、昨年発足いたしました「お客様に対する商品の安全と品質保証の仕組みづくり」を主な目的としたDE制度（ダイドールエンゲージメント制度：ダイドールグループのお客様へのお約束）により、サプライヤーの皆様とともに行動規範を共有し、製品の「安全・品質」を高めてまいります。

②「業績志向の経営」の実行

・明確な方向と目標

各部門ごとに明確な方向と目標を示し、これに沿った計画を実行してまいります。

・見える化

業務の見える化を業務改革により推進してまいります。これにより、高品質な製品の供給、高レベルなサービスの提供を目指してまいります。

・品質競争力とマーケティング競争力

当社独自の技術・技能・知恵の結集である品質競争力を高めてまいります。また、現場の技術とお客様のニーズを結びつけることで評価を得られるよう努めるとともに、広報・販促活動

やオンラインサービスの充実を図り、マーケティング競争力を高めてまいります。

③具体的な事業戦略について

10年という時間軸の中で、お客様第一・品質・領域・信用・効率をキーワードに、ウールを縦軸とした自社一貫工場からお客様にダイレクトに商品をお届けするスーツビジネスの構築を目指してまいります。また、オーダースーツショップ事業の「ミリオンクラブ」の店舗展開に加え、MILLION TEXの生地を使用した既製スーツショップ事業の検討もしております。

ニューヨーカーはDAIDOH QUALITYの象徴「ハウスタータン」をイメージの中心に据え、一目でニューヨーカーとわかるスタイルを作り上げることを目指し、演出力を高め、魅力的な商品を提供し、サービス力を高めてまいります。中国においては市場の特性に適したMD力を高め、オンラインサービスなどお客様にとって使いやすく効果的な販売経路の充実に努めてまいります。

中国が世界の工場から世界の市場としてその存在感を高めるなか、当社の中国工場群は「志を持つ企業」として、中国国内において5年・10年という時間軸の中で品質競争力・コスト競争力を高め、再配置を進めてまいります。

不動産賃貸事業は、引き続き小田原・秋葉原・千駄ヶ谷等の土地建物の有効活用と活性化を図り、営業力の強化と効率的な運営を進めてまいります。大型商業施設の競争激化が予想されるなか、小田原ダイナシティは地域の皆様に愛され、地域に根ざした商業施設を目指してまいります。

④「組織構造の改革」の実施

連結子会社である株式会社ダイドーインターナショナルは、自社ブランドを取り扱う小売事業と商社機能を中心とした卸売事業に業態を変更してまいります。

中国工場群は、上海市松江区にあります輸出加工区内のオーダー製品縫製工場能力強化を図ってまいります。今秋、加工区敷地内の現工場に隣接して工場を増設し、紳士上着オーダー専門の工場からスラックスを含めたオーダー多能工工場へと変革いたします。

以上のように、OEM・オーダービジネスをマニファクチャラー部門からアジアや欧米に展開する事業を加えて、ニューヨーカー・ブルックス ブラザーズ ジャパンを含めて当社グループの得意な領域での付加価値の拡大をもって、現在の市場に適應する企業に進化・変化させてゆくことを積極的に推進してまいります。

CSR（企業の社会的責任）とコンプライアンスにつきましては、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を通じて、株主価値の最大化を実現するために、的確かつ迅速に経営されるべきと考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先・社員等の各ステークホルダー（関係各位）との良好な関係を築くとともに、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善をおこない、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

なお、当社ホームページ（<http://www.daidoh-limited.com/>）において株主および投資家の皆様への迅速かつ正確な情報の開示に努めるとともに、企業情報の共有化を進め、経営の透明性を高めてまいります。

また、平成17年4月より施行されました個人情報保護法に関して、全役員および全従業員に継続的な啓蒙を行い、必要な措置をとっております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,540	2,837
受取手形及び売掛金	3,141	4,154
たな卸資産	4,724	5,135
繰延税金資産	<u>419</u>	<u>198</u>
その他	1,108	929
貸倒引当金	<u>△62</u>	<u>△56</u>
流動資産合計	<u>14,872</u>	<u>13,199</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,814	9,531
機械装置及び運搬具（純額）	1,082	1,101
土地	1,780	1,592
リース資産（純額）	158	139
建設仮勘定	0	23
その他（純額）	241	248
有形固定資産合計	<u>14,078</u>	<u>12,637</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	106	288
リース資産	150	123
ソフトウェア仮勘定	298	329
その他	214	246
無形固定資産合計	<u>771</u>	<u>987</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,574	※1 18,895
繰延税金資産	<u>635</u>	500
その他	2,006	2,389
貸倒引当金	<u>△217</u>	<u>△211</u>
投資その他の資産合計	<u>20,998</u>	<u>21,573</u>
固定資産合計	<u>35,848</u>	<u>35,198</u>
資産合計	<u>50,720</u>	<u>48,397</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	1,352
短期借入金	3,830	3,530
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,330
リース債務	104	117
未払法人税等	186	<u>726</u>
1年内返還予定の預り保証金	1,063	1,030
賞与引当金	60	56
ポイント引当金	—	52
その他	2,189	1,789
流動負債合計	<u>10,524</u>	<u>9,986</u>
固定負債		
長期借入金	7,000	6,170
リース債務	221	218
長期預り保証金	7,643	6,844
長期前受金	912	816
繰延税金負債	53	—
その他	312	280
固定負債合計	<u>16,143</u>	<u>14,329</u>
負債合計	<u>26,667</u>	<u>24,316</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,689	8,687
利益剰余金	<u>13,020</u>	<u>12,244</u>
自己株式	<u>△3,503</u>	<u>△3,786</u>
株主資本合計	<u>25,099</u>	<u>24,037</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△999	100
為替換算調整勘定	△251	△278
その他の包括利益累計額合計	<u>△1,251</u>	<u>△178</u>
新株予約権	120	140
少数株主持分	83	82
純資産合計	<u>24,052</u>	<u>24,081</u>
負債純資産合計	<u>50,720</u>	<u>48,397</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	26,668		29,553
売上原価	12,865		15,169	
売上総利益	13,802		14,384	
販売費及び一般管理費	*1 13,075		*1 13,032	
営業利益	727		1,352	
営業外収益				
受取利息	477		486	
受取配当金	159		157	
その他	142		157	
営業外収益合計	779		801	
営業外費用				
支払利息	356		334	
為替差損	57		44	
持分法による投資損失	264		25	
組織再編費用	238		—	
その他	127		58	
営業外費用合計	1,045		463	
経常利益	461		1,691	
特別利益	*2 47		*2 126	
特別損失	*3 897		*3 354	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△388		1,463	
法人税、住民税及び事業税	203		713	
法人税等調整額	△568		376	
法人税等合計	△365		1,090	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△23		372	
少数株主損失(△)	△10		△1	
当期純利益又は当期純損失(△)	△12		373	

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	<u>△23</u>	<u>372</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266	1,099
為替換算調整勘定	△540	15
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△42
その他の包括利益合計	<u>△787</u>	<u>1,073</u>
包括利益	<u>△811</u>	<u>1,445</u>
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	<u>△797</u>	<u>1,446</u>
少数株主に係る包括利益	△13	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		6,891		6,891
当期末残高		6,891		6,891
資本剰余金				
当期首残高		8,746		8,689
当期変動額				
自己株式の処分		△57		△2
当期変動額合計		△57		△2
当期末残高		8,689		8,687
利益剰余金				
当期首残高		14,529		13,020
当期変動額				
剰余金の配当		△1,496		△1,148
<u>当期純利益又は当期純損失(△)</u>		<u>△12</u>		<u>373</u>
その他		—		△1
当期変動額合計		<u>△1,508</u>		<u>△776</u>
当期末残高		<u>13,020</u>		<u>12,244</u>
自己株式				
当期首残高		△3,637		△3,503
当期変動額				
自己株式の処分		134		5
自己株式の取得		△0		△288
当期変動額合計		134		△283
当期末残高		△3,503		△3,786
株主資本合計				
当期首残高		26,530		25,099
当期変動額				
剰余金の配当		△1,496		△1,148
<u>当期純利益又は当期純損失(△)</u>		<u>△12</u>		<u>373</u>
自己株式の処分		76		3
自己株式の取得		△0		△288
その他		—		△1
当期変動額合計		<u>△1,431</u>		<u>△1,061</u>
当期末残高		<u>25,099</u>		<u>24,037</u>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△733	△999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266	1,099
当期変動額合計	△266	1,099
当期末残高	△999	100
為替換算調整勘定		
当期首残高	263	△251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△515	△26
当期変動額合計	△515	△26
当期末残高	△251	△278
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△469	△1,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△781	1,072
当期変動額合計	△781	1,072
当期末残高	△1,251	△178
新株予約権		
当期首残高	130	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	19
当期変動額合計	△9	19
当期末残高	120	140
少数株主持分		
当期首残高	92	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	83	82
純資産合計		
当期首残高	26,284	<u>24,052</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△1,496	△1,148
<u>当期純利益又は当期純損失（△）</u>	<u>△12</u>	<u>373</u>
自己株式の処分	76	3
自己株式の取得	△0	△288
その他	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△800	1,090
当期変動額合計	<u>△2,231</u>	<u>28</u>
当期末残高	<u>24,052</u>	<u>24,081</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△388	1,463
減価償却費	2,090	1,870
受取利息及び受取配当金	△637	△643
支払利息	356	334
持分法による投資損益(△は益)	264	25
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	537	△113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	—
売上債権の増減額(△は増加)	△312	△1,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△579	△393
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△131	66
仕入債務の増減額(△は減少)	355	△734
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,163	△898
その他の流動負債の増減額(△は減少)	92	△293
その他	△46	325
小計	588	△18
利息及び配当金の受取額	628	661
利息の支払額	△216	△277
法人税等の還付額	142	179
法人税等の支払額	△461	△389
特別退職金の支払額	△186	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499	—
有価証券の償還による収入	5,523	—
投資有価証券の取得による支出	△1,979	△0
投資有価証券の売却による収入	1,591	210
有形固定資産の取得による支出	△768	△566
有形固定資産の売却による収入	18	73
その他	△150	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,735	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,000	△300
長期借入れによる収入	4,000	500
長期借入金の返済による支出	△1,625	△1,000
自己株式の取得による支出	0	△288
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,496	△1,148
その他	△77	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,198	△2,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△941	△2,702
現金及び現金同等物の期首残高	6,481	5,540
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,540	※1 2,837

（5） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	3,234百万円	2,639百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(2,978百万円)	(一百万円)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	3,195百万円	3,152百万円
歩合家賃	3,052百万円	3,153百万円
手数料	1,510百万円	1,663百万円
広告宣伝費	469百万円	465百万円
賞与引当金繰入額	56百万円	53百万円
ポイント引当金繰入額	一百万円	52百万円

※2 特別利益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資有価証券売却益	38百万円	110百万円

※3 特別損失の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業構造改善費用	一百万円	106百万円
投資有価証券売却損	570百万円	一百万円
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149百万円	一百万円
災害による損失	45百万円	一百万円
固定資産除売却損	53百万円	135百万円
減損損失	67百万円	39百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,322,553	159	106,300	3,216,412

(注) 1. 当社は、平成21年1月5日取締役会において、従業員の処遇の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成21年4月1日付けで自己株式428,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式336,500株を自己株式数に含めております。

2. 普通株式の自己株式の増加159株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また減少106,300株はストック・オプション行使24,300株および株式給付信託(J-E S O P)給付82,000株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	10,800	—	2,000	8,800	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	120
合計			—	—	—	—	120

(注) 平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	800	23.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	695	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおりません。

平成22年6月29日定時株主総会決議には配当金9百万円

平成22年11月4日取締役会決議には配当金6百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	800	23.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 平成23年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金7百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,216,412	405,114	4,000	3,617,526

(注) 1. 当社は、平成21年1月5日取締役会において、従業員の処遇の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成21年4月1日付けで自己株式428,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式332,500株を自己株式数に含めております。

2. 普通株式の自己株式の増加405,114株は会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した405,000株および単元未満株式の買取請求により取得した114株であります。また減少4,000株は株式給付信託（J-E S O P）給付によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	8,800	—	—	8,800	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	140
合計			—	—	—	—	140

(注) 平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	800	23.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	348	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおりません。

平成23年6月29日定時株主総会決議には配当金7百万円

平成23年11月4日取締役会決議には配当金3百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	688	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 平成24年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金6百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,540百万円	2,837百万円
現金及び現金同等物	5,540百万円	2,837百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの毛織物及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,736	4,931	26,668	—	26,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	266	266	△266	—
計	21,736	5,198	26,934	△266	26,668
セグメント利益又は損失 (△)	△688	1,164	476	250	727

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額250百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用249百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,893	4,660	29,553	—	29,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	258	258	△258	—
計	24,893	4,919	29,812	△258	29,553
セグメント利益又は損失 (△)	△168	1,146	978	373	1,352

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額373百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用372百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,453	1,019	1,433
小計	2,453	1,019	1,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,859	2,141	△281
② 債券 国債・地方債等	10,810	12,962	△2,151
小計	12,670	15,103	△2,433
合計	15,123	16,123	△999

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	4,071	2,751	1,320
② 債券 国債・地方債等	5,561	5,222	339
小計	9,633	7,973	1,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	204	311	△106
② 債券 国債・地方債等	6,212	7,739	△1,527
小計	6,417	8,051	△1,633
合計	16,051	16,024	26

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,591	38	570

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
210	110	—

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	691円64銭	700円10銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△0円36銭	10円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	二	10円79銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△12	373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△12	373
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,427	34,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	二	197
(うち新株予約権)	二	(197)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	二	平成19年7月24日に発行しましたストック・オプションに係る新株予約権220,000株(2,200個)は、行使価格が期中平均株価を上回っている為含めておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,052	24,081
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	204	222
(うち新株予約権)	(120)	(140)
(うち少数株主持分)	(83)	(82)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,848	23,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,480	34,079

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、定まり次第速やかに開示いたします。

(訂正前)



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ダイドーリミテッド
コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田口 正幸
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 福羅 喜代志
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3257-5022
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,553	10.8	1,352	85.9	1,691	266.0	380	△9.4
23年3月期	26,668	1.4	727	43.9	461	△18.0	420	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,452百万円 (-%) 23年3月期 △378百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.06	10.99	1.6	3.4	4.6
23年3月期	12.21	12.15	1.7	0.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △25百万円 23年3月期 △264百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	48,441	24,521	50.2	713.00
23年3月期	51,153	24,485	47.5	704.19

(参考) 自己資本 24年3月期 24,298百万円 23年3月期 24,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	131	△450	△2,348	2,837
23年3月期	494	3,735	△5,198	5,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	1,496	352.2	5.9
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,036	271.3	4.2
25年3月期(予想)		10.00		20.00	30.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△3.6	△150	—	△80	—	△250	—	—
通期	29,000	△1.9	1,000	△26.1	1,400	△17.2	430	12.9	12.62

○目 次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(有価証券関係)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 29
5. その他	P. 30
(1) 役員の変動	P. 30

1. 経営成績

（1） 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復の傾向が見られたものの、欧米の財政問題による急激な円高や株価の低迷などにより、国内景気と個人消費は先行き不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、景気や雇用情勢の先行き不安や所得の伸び悩みなどで消費マインドの改善にはいたらず、引き続き厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に経営の効率化をすすめております。

中国におきましては、大都利美特（中国）投資有限公司を中心に経営効率化のための活動を進め、生産会社群の整備と主力製造ラインの移設を図り、販売面ではスーツのオーダーメイドの店舗展開を推進しております。

日本国内におきましては、衣料品事業では不採算店舗の撤退やチャネル特性に合った販売方法と商品供給を行い、不動産事業では集約した資産を一元管理することで効率的な運営を進めております。また、不採算事業の見直しの一環として連結子会社の事業の一部撤退を決め、連結業績を中心とした分社経営体制の強化と経費の削減を進めて、グループ総合力の向上に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は29,553百万円（前期比10.8%増）、営業利益は1,352百万円（前期比85.9%増）、経常利益は、1,691百万円（前期比266.0%増）、当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益126百万円、事業構造改善費用・店舗撤退などによる固定資産除売却損等の特別損失354百万円を計上いたしました結果、380百万円（前期比9.4%減）となりました。

② セグメント別の営業概況

（衣料事業）

OEM（取引先ブランド製造卸）の受注・販売は順調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

株式会社ニューヨーカーを中心とする小売販売につきましては、秋物・春物販売時期の天候不順の影響はありましたが、夏季のクールビズ対応商品の販売は好調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。新しい販売チャネルとして取り組んでおりますオンラインストアは、情報の充実やお客様の使いやすさを重視し、会員数も増加して順調に推移しております。また、中国におきましては、工場直営のオーダースーツストア「ミリオンクラブ」の店舗数を増やして展開をしております。

以上の結果、売上高は24,893百万円（前期比14.5%増）、セグメント損失（営業損失）は168百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」は堅調に推移し節電へ

の対応にも努めて経費の削減をいたしました。また、オフィス賃貸は賃料の改定等もあり、売上が減少いたしました。

以上の結果、売上高は4,919百万円（前期比5.4%減）、セグメント利益は1,146百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済につきましては、円高の長期化や欧州の財政問題等による世界経済の減速懸念もあり、景気の先行きは依然として厳しいことが予想されます。また、震災からの復興需要は見込めるものの、雇用・所得環境に対する先行き不安から生活防衛意識は根強く、個人消費の低迷は続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、「グローバル企業への進化」をさらに推し進め、オーダー事業を加えた中国での展開と、新規顧客の獲得と既存顧客との繋がりの強化を進める国内展開とで経営のさらなる効率化を進めてまいります。

業績予想につきましては、株式会社ニューカーにおきましては売上増加を見込んでおりますが、平成24年1月6日の「連結子会社の事業の一部撤退に関するお知らせ」のとおり株式会社ダイドーインターナショナルの不採算事業からの撤退の影響により売上が減少する予定です。

利益につきましては、主に中国における人件費の高騰および情報システム稼働による減価償却費の経費増加、償還期日の近い債券の売却による損失を見込んでおります。

以上の結果、平成25年3月期の売上高は29,000百万円（前年比1.9%減）、営業利益は1,000百万円（前年比26.1%減）、経常利益は1,400百万円（前年比17.2%減）、当期純利益は430百万円（前年比12.9%増）の予定です。

（2）財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,702百万円減少し2,837百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,463百万円となりましたが、減価償却1,870百万円がありましたが、預り保証金の返済による支出898百万円、売上債権の増加1,024百万円、決済方法の変更による仕入債務の減少734百万円などにより、131百万円の収入超過にとどまりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入210百万円がありました。業務効率改善のための新システムや中国生産工場の生産設備の増強と店舗の新設による固定資産への支出839百万円等により、450百万円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、長期の金利固定化のため長期借入金500百万円（短期借入金の借換）収入がありました。配当金の支払い1,148百万円、長期借入金の返済1,000百万円、短期借入金の返済による支出300百万円および自己株式の取得による支出288百万円があり、財務活動のキャッシュ・フローは、2,348百万円の支出超過となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（%）	53.1	50.1	45.2	<u>47.5</u>	<u>50.2</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	55.8	39.8	44.2	50.9	<u>50.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	15.7	4.1	23.9	84.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	3.4	22.6	2.3	0.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけております。

利益配分につきましては、収益力の強化により配当を弾力的におこなうため、配当政策といたしまして、連結経常利益の30%を基準とする業績連動型と基本方針を定め、キャッシュ・フローの発生する特別損益（投資有価証券等の売却や固定資産等の売却）の利益増加分につきましても、その30%をその後の数年間にわたり基準配当原資として加えることとし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当案を作成いたしております。

しかしながら、キャッシュ・フローの状況も踏まえ、安定的、継続的な配当を行うことを必要と考え、当期の配当金につきましては、第2四半期10円、期末20円の合計30円とさせていただきます。

（4） 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたり、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、回避、分散あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減をはかっております。

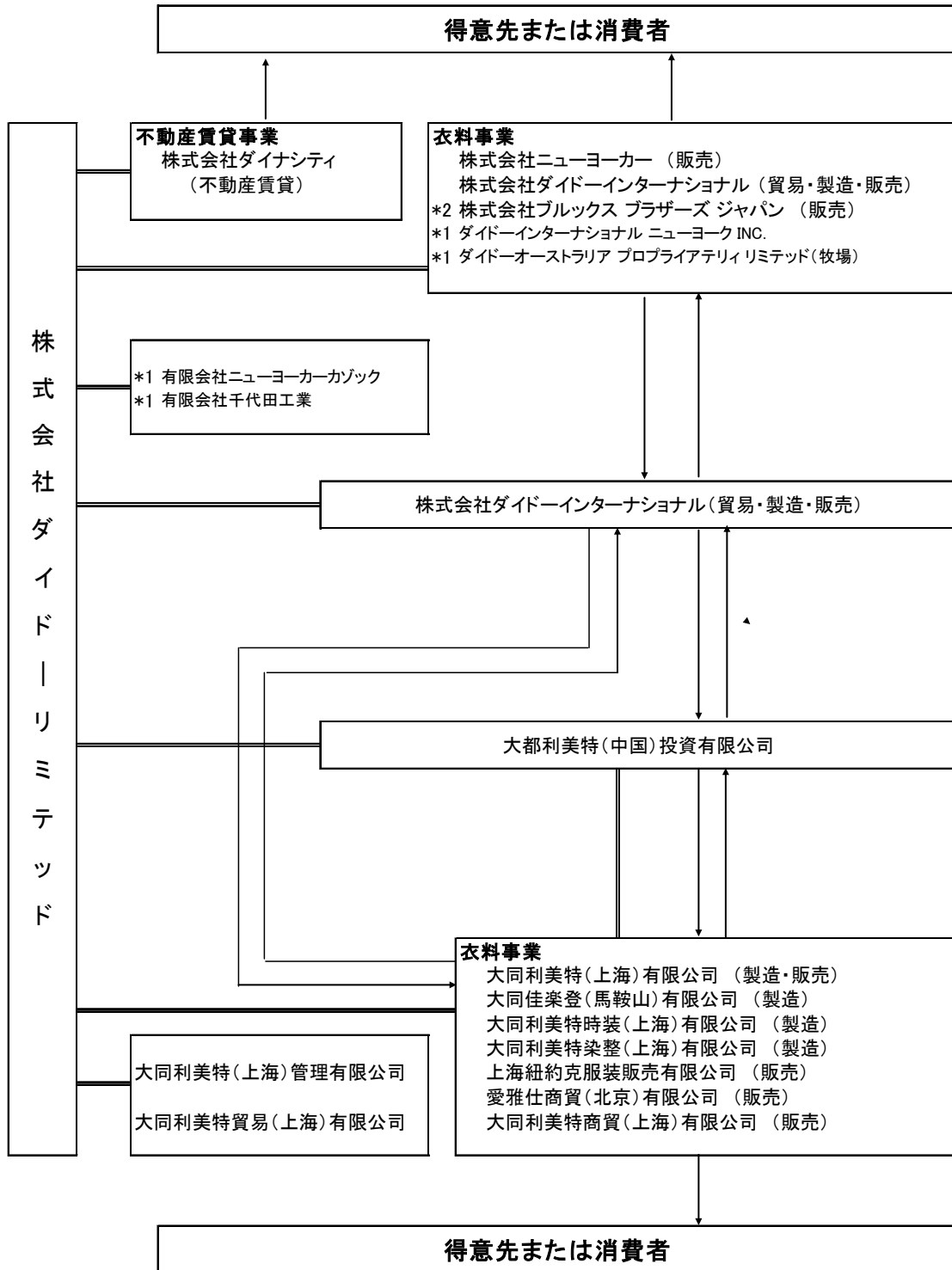
例えば自社生産工場を全て中華人民共和国へ移転しており、当該国において戦争・政変等により工場の生産活動が困難となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業におきましては主力施設が神奈川県小田原市に所在しており東海地震等当該施設に損害がおよぶ大規模地震の発生により商業施設としての機能が果たせない場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他経済動向の変化、大幅な為替の変動等予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 *1 非連結子会社
 *2 持分法適用会社

——— 出資状況(間接出資を含む)
 → 取引の流れ

平成23年6月1日に、芭貝(上海)毛線編結有限公司は大同利美特商貿(上海)有限公司に社名変更をいたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、毛織物・手編毛糸・紳士衣料品・婦人衣料品および不動産賃貸と取扱品目・顧客は各部門により異なっておりますが、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を共有して事業運営に当たっております。

原料から製品までを一貫して取り扱うという特色を生かした高品質のものづくりを進めるとともに、販売環境の整備やサービス力の向上に注力してお客様の高い評価と信頼を得ることにより、企業価値を増大させることが株主・顧客・取引先・社員等各ステークホルダー（関係各位）の利益につながるものと認識し経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として「株主資本利益率（ROE）」を活用しております。株主資本の投資効率の向上をめざし企業価値の増大をはかるため、10%の達成を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境の中、全社をあげて省力・高効率化に取り組む「業務改革」、海外企業との積極的な提携を行い海外OEMの拡充などを推進する「グローバル企業への進化」、国内・海外向けのオーダーメイド事業を中心とする「付加価値の拡大」、「内部統制システムの構築と高度化」を経営戦略として、市場の変化に機敏に対応できる体制を整備し、事業会社における利益成長戦略の着実な実行と活力のある企業集団の形成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は依然として不透明な状況にありますが、このような厳しい経営環境のなかで「お客様第一」「品質本位」の基本理念のもと、製造から販売まで完結できる総合力を活かし利益体質を構築してまいります。

①「価値のある企業」への進化

長い年月をかけて絶え間のないイノベーションの積み重ねにより築き上げられた人類の財産ともいえる「エキストラファインメリノウール」「ファインウーステッド」「欧米仕立てハンドメイドライン」の高品質な製品を中国から供給し、「志を持つ企業」として社会的な存在価値を高めてまいります。

また、昨年発足いたしました「お客様に対する商品の安全と品質保証の仕組みづくり」を主な目的としたDE制度（ダイドールエンゲージメント制度：ダイドールグループのお客様へのお約束）により、サプライヤーの皆様とともに行動規範を共有し、製品の「安全・品質」を高めてまいります。

②「業績志向の経営」の実行

・明確な方向と目標

各部門ごとに明確な方向と目標を示し、これに沿った計画を実行してまいります。

・見える化

業務の見える化を業務改革により推進してまいります。これにより、高品質な製品の供給、高レベルなサービスの提供を目指してまいります。

・品質競争力とマーケティング競争力

当社独自の技術・技能・知恵の結集である品質競争力を高めてまいります。また、現場の技術とお客様のニーズを結びつけることで評価を得られるよう努めるとともに、広報・販促活動

やオンラインサービスの充実を図り、マーケティング競争力を高めてまいります。

③具体的な事業戦略について

10年という時間軸の中で、お客様第一・品質・領域・信用・効率をキーワードに、ウールを縦軸とした自社一貫工場からお客様にダイレクトに商品をお届けするスーツビジネスの構築を目指してまいります。また、オーダースーツショップ事業の「ミリオンクラブ」の店舗展開に加え、MILLION TEXの生地を使用した既製スーツショップ事業の検討もしております。

ニューヨーカーはDAIDOH QUALITYの象徴「ハウスタータン」をイメージの中心に据え、一目でニューヨーカーとわかるスタイルを作り上げることを目指し、演出力を高め、魅力的な商品を提供し、サービス力を高めてまいります。中国においては市場の特性に適したMD力を高め、オンラインサービスなどお客様にとって使いやすく効果的な販売経路の充実に努めてまいります。

中国が世界の工場から世界の市場としてその存在感を高めるなか、当社の中国工場群は「志を持つ企業」として、中国国内において5年・10年という時間軸の中で品質競争力・コスト競争力を高め、再配置を進めてまいります。

不動産賃貸事業は、引き続き小田原・秋葉原・千駄ヶ谷等の土地建物の有効活用と活性化を図り、営業力の強化と効率的な運営を進めてまいります。大型商業施設の競争激化が予想されるなか、小田原ダイナシティは地域の皆様に愛され、地域に根ざした商業施設を目指してまいります。

④「組織構造の改革」の実施

連結子会社である株式会社ダイドーインターナショナルは、自社ブランドを取り扱う小売事業と商社機能を中心とした卸売事業に業態を変更してまいります。

中国工場群は、上海市松江区にあります輸出加工区内のオーダー製品縫製工場能力強化を図ってまいります。今秋、加工区敷地内の現工場に隣接して工場を増設し、紳士上着オーダー専門の工場からスラックスを含めたオーダー多能工工場へと変革いたします。

以上のように、OEM・オーダービジネスをマニファクチャラー部門からアジアや欧米に展開する事業を加えて、ニューヨーカー・ブルックス ブラザーズ ジャパンを含めて当社グループの得意な領域での付加価値の拡大をもって、現在の市場に適應する企業に進化・変化させてゆくことを積極的に推進してまいります。

CSR（企業の社会的責任）とコンプライアンスにつきましては、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を通じて、株主価値の最大化を実現するために、的確かつ迅速に経営されるべきと考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先・社員等の各ステークホルダー（関係各位）との良好な関係を築くとともに、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善をおこない、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

なお、当社ホームページ（<http://www.daidoh-limited.com/>）において株主および投資家の皆様への迅速かつ正確な情報の開示に努めるとともに、企業情報の共有化を進め、経営の透明性を高めてまいります。

また、平成17年4月より施行されました個人情報保護法に関して、全役員および全従業員に継続的な啓蒙を行い、必要な措置をとっております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,540	2,837
受取手形及び売掛金	3,141	4,154
たな卸資産	4,724	5,135
繰延税金資産	<u>776</u>	<u>242</u>
その他	1,108	929
貸倒引当金	△62	△56
流動資産合計	<u>15,228</u>	<u>13,242</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,814	9,531
機械装置及び運搬具（純額）	1,082	1,101
土地	1,780	1,592
リース資産（純額）	158	139
建設仮勘定	0	23
その他（純額）	241	248
有形固定資産合計	<u>14,078</u>	<u>12,637</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	106	288
リース資産	150	123
ソフトウェア仮勘定	298	329
その他	214	246
無形固定資産合計	<u>771</u>	<u>987</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,574	※1 18,895
繰延税金資産	<u>711</u>	500
その他	2,006	2,389
貸倒引当金	△217	△211
投資その他の資産合計	<u>21,075</u>	<u>21,573</u>
固定資産合計	<u>35,924</u>	<u>35,198</u>
資産合計	<u>51,153</u>	<u>48,441</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	1,352
短期借入金	3,830	3,530
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,330
リース債務	104	117
未払法人税等	186	330
1年内返還予定の預り保証金	1,063	1,030
賞与引当金	60	56
ポイント引当金	—	52
その他	2,189	1,789
流動負債合計	10,524	9,590
固定負債		
長期借入金	7,000	6,170
リース債務	221	218
長期預り保証金	7,643	6,844
長期前受金	912	816
繰延税金負債	53	—
その他	312	280
固定負債合計	16,143	14,329
負債合計	26,667	23,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,689	8,687
利益剰余金	13,453	12,683
自己株式	△3,503	△3,786
株主資本合計	25,531	24,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△999	100
為替換算調整勘定	△251	△278
その他の包括利益累計額合計	△1,251	△178
新株予約権	120	140
少数株主持分	83	82
純資産合計	24,485	24,521
負債純資産合計	51,153	48,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		26,668		29,553
売上原価		12,865		15,169
売上総利益		13,802		14,384
販売費及び一般管理費	※1	13,075	※1	13,032
営業利益		727		1,352
営業外収益				
受取利息		477		486
受取配当金		159		157
その他		142		157
営業外収益合計		779		801
営業外費用				
支払利息		356		334
為替差損		57		44
持分法による投資損失		264		25
組織再編費用		238		—
その他		127		58
営業外費用合計		1,045		463
経常利益		461		1,691
特別利益	※2	47	※2	126
特別損失	※3	897	※3	354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△388		1,463
法人税、住民税及び事業税		203		317
法人税等調整額		△1,001		766
法人税等合計		△797		1,083
少数株主損益調整前当期純利益		409		379
少数株主損失(△)		△10		△1
当期純利益		420		380

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	409	379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266	1,099
為替換算調整勘定	△540	15
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△42
その他の包括利益合計	△787	1,073
包括利益	△378	1,452
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△364	1,453
少数株主に係る包括利益	△13	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		6,891		6,891
当期末残高		6,891		6,891
資本剰余金				
当期首残高		8,746		8,689
当期変動額				
自己株式の処分		△57		△2
当期変動額合計		△57		△2
当期末残高		8,689		8,687
利益剰余金				
当期首残高		14,529		13,453
当期変動額				
剰余金の配当		△1,496		△1,148
<u>当期純利益</u>		<u>420</u>		<u>380</u>
その他		—		△1
当期変動額合計		<u>△1,075</u>		<u>△769</u>
当期末残高		13,453		12,683
自己株式				
当期首残高		△3,637		△3,503
当期変動額				
自己株式の処分		134		5
自己株式の取得		△0		△288
当期変動額合計		134		△283
当期末残高		△3,503		△3,786
株主資本合計				
当期首残高		26,530		25,531
当期変動額				
剰余金の配当		△1,496		△1,148
<u>当期純利益</u>		<u>420</u>		<u>380</u>
自己株式の処分		76		3
自己株式の取得		△0		△288
その他		—		△1
当期変動額合計		<u>△998</u>		<u>△1,054</u>
当期末残高		25,531		24,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△733	△999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△266	1,099
当期変動額合計	△266	1,099
当期末残高	△999	100
為替換算調整勘定		
当期首残高	263	△251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△515	△26
当期変動額合計	△515	△26
当期末残高	△251	△278
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△469	△1,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△781	1,072
当期変動額合計	△781	1,072
当期末残高	△1,251	△178
新株予約権		
当期首残高	130	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9	19
当期変動額合計	△9	19
当期末残高	120	140
少数株主持分		
当期首残高	92	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9	△1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	83	82
純資産合計		
当期首残高	26,284	24,485
当期変動額		
剰余金の配当	△1,496	△1,148
当期純利益	420	380
自己株式の処分	76	3
自己株式の取得	△0	△288
その他	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△800	1,090
当期変動額合計	△1,798	35
当期末残高	24,485	24,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△388	1,463
減価償却費	2,090	1,870
受取利息及び受取配当金	△637	△643
支払利息	356	334
持分法による投資損益(△は益)	264	25
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	537	△113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	—
売上債権の増減額(△は増加)	△312	△1,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△579	△393
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△131	66
仕入債務の増減額(△は減少)	355	△734
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,163	△898
その他の流動負債の増減額(△は減少)	92	△293
その他	△46	325
小計	588	△18
利息及び配当金の受取額	628	661
利息の支払額	△216	△277
法人税等の還付額	142	179
法人税等の支払額	△461	△389
特別退職金の支払額	△186	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499	—
有価証券の償還による収入	5,523	—
投資有価証券の取得による支出	△1,979	△0
投資有価証券の売却による収入	1,591	210
有形固定資産の取得による支出	△768	△566
有形固定資産の売却による収入	18	73
その他	△150	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,735	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,000	△300
長期借入れによる収入	4,000	500
長期借入金の返済による支出	△1,625	△1,000
自己株式の取得による支出	0	△288
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,496	△1,148
その他	△77	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,198	△2,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△941	△2,702
現金及び現金同等物の期首残高	6,481	5,540
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,540	※1 2,837

（5） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	3,234百万円	2,639百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(2,978百万円)	(一百万円)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	3,195百万円	3,152百万円
歩合家賃	3,052百万円	3,153百万円
手数料	1,510百万円	1,663百万円
広告宣伝費	469百万円	465百万円
賞与引当金繰入額	56百万円	53百万円
ポイント引当金繰入額	一百万円	52百万円

※2 特別利益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資有価証券売却益	38百万円	110百万円

※3 特別損失の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業構造改善費用	一百万円	106百万円
投資有価証券売却損	570百万円	一百万円
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149百万円	一百万円
災害による損失	45百万円	一百万円
固定資産除売却損	53百万円	135百万円
減損損失	67百万円	39百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,322,553	159	106,300	3,216,412

(注) 1. 当社は、平成21年1月5日取締役会において、従業員の処遇の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成21年4月1日付けで自己株式428,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式336,500株を自己株式数に含めております。

2. 普通株式の自己株式の増加159株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また減少106,300株はストック・オプション行使24,300株および株式給付信託(J-E S O P)給付82,000株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	10,800	—	2,000	8,800	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	120
合計			—	—	—	—	120

(注) 平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	800	23.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	695	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおりません。

平成22年6月29日定時株主総会決議には配当金9百万円

平成22年11月4日取締役会決議には配当金6百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	800	23.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 平成23年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金7百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,216,412	405,114	4,000	3,617,526

(注) 1. 当社は、平成21年1月5日取締役会において、従業員の処遇の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成21年4月1日付けで自己株式428,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式332,500株を自己株式数に含めております。

2. 普通株式の自己株式の増加405,114株は会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した405,000株および単元未満株式の買取請求により取得した114株であります。また減少4,000株は株式給付信託（J-E S O P）給付によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	8,800	—	—	8,800	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	140
合計			—	—	—	—	140

(注) 平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	800	23.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	348	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおりません。

平成23年6月29日定時株主総会決議には配当金7百万円

平成23年11月4日取締役会決議には配当金3百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	688	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 平成24年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金6百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,540百万円	2,837百万円
現金及び現金同等物	5,540百万円	2,837百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの毛織物及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,736	4,931	26,668	—	26,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	266	266	△266	—
計	21,736	5,198	26,934	△266	26,668
セグメント利益又は損失 (△)	△688	1,164	476	250	727

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額250百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用249百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,893	4,660	29,553	—	29,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	258	258	△258	—
計	24,893	4,919	29,812	△258	29,553
セグメント利益又は損失 (△)	△168	1,146	978	373	1,352

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額373百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用372百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,453	1,019	1,433
小計	2,453	1,019	1,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,859	2,141	△281
② 債券 国債・地方債等	10,810	12,962	△2,151
小計	12,670	15,103	△2,433
合計	15,123	16,123	△999

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	4,071	2,751	1,320
② 債券 国債・地方債等	5,561	5,222	339
小計	9,633	7,973	1,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	204	311	△106
② 債券 国債・地方債等	6,212	7,739	△1,527
小計	6,417	8,051	△1,633
合計	16,051	16,024	26

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,591	38	570

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
210	110	—

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	704円19銭	713円00銭
1株当たり当期純利益金額	12円21銭	11円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円15銭	10円99銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	420	380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	420	380
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,427	34,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	181	197
（うち新株予約権）	(181)	(197)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年7月24日に発行しましたストック・オプションに係る新株予約権220,000株(2,200個)は、行使価格が期中平均株価を上回っている為含めておりません。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	24,485	24,521
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	204	222
（うち新株予約権）	(120)	(140)
（うち少数株主持分）	(83)	(82)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,280	24,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,480	34,079

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、定まり次第速やかに開示いたします。